人事課長
職員課長
総務課長
職員研修所長
人事委員会事務局長
教育委員会事務局長
殿

日経関発第31－0601号
2019年3月11日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 山下裕和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公務員のための
労働基準法と労務管理の実務入門

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

地方公務員への労働基準法の適用は、地方公務員法との関係で複雑になっており、的確な理解と運用には両法律の広く深い理解が求められます。また、過重労働に伴う勤務時間管理、メンタルヘルスや分限処分・懲戒処分に関する問題など、労務トラブルは多様化しており、労務管理担当者は労務問題への対処・予防策についても精通しておく必要があります。

本講座では、労働基準法の主要テーマである勤務時間、休暇、給与などの基本事項について、働き方改革などの最新動向も踏まえながら学んでいただきます。また、トラブルになりやすい職員処分についても、事例を交えてわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬具

記

日時：**2019年6月27日（木）** 13：00～17：00
6月28日（金） 9：30～16：00

会場：**本会専用教室**（大阪市西区靭本町1－8－4 大阪科学技術センタービル内）

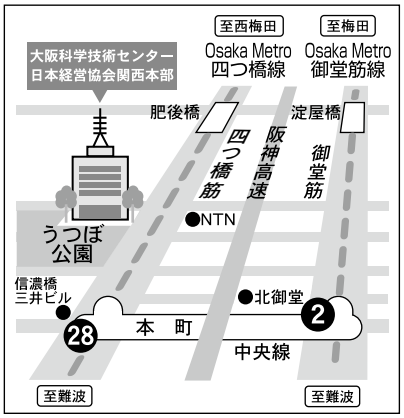
講師：弁護士法人 淀屋橋・山上合同 弁護士 **渡邊 徹** 氏

参加料（負担金）：

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



■大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
■新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
■なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。**折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。**（参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。）
なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させいただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申しあげますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(**※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。**) ※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06－6447－1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06－6342－1111

お申込み お問合せ先：**一般社団法人 日本経営協会　関西本部　企画研修グループ**（担当：田中）
〒550-0004　大阪市西区靭本町1－8－4　大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通)　FAX 06(6441)4319　URL http://www.noma.or.jp
(※お問合せは、月～金曜日の9：15～17：15にお願い致します)

▶ プログラム ◀

第１．はじめに

１．人事・労務における法律的な考え方
２．最近の労務問題の傾向
　～近時の公務員制度改革の動き～
３．「働き方改革」と地方公務員

第２．地方公務員における労働基準法

１．地方公務員法と労働基準法
２．労働基準法の概要・体系

第３．任用について

１．勤務条件の明示や差別禁止
２．条件付採用期間中の地位

第４．勤務時間管理について

１．勤務時間の原則
２　勤務時間管理の方法
３．その他の労働基準法上の諸制度の考え方
　～管理監督者、みなし勤務等
４．過重労働防止に関する新たな動向

第５．有給休暇、休日振替、休憩の基本的考え方

１．年次有給休暇の整理
２．事前の休日振替と事後の休日振替の違い
３．休憩の考え方

第６．安全管理を巡る基本的考え方

１．公務災害、公災補償に関する基本的考え方
２．精神疾患等の公災認定基準について
３．職員の健康管理に関する基本的考え方
４．ハラスメント（セクハラ・パワハラ・マタハラ等）に関する新しい動向

第７．分限処分・懲戒処分を巡る基本的考え方

１．分限処分、懲戒処分の根拠と種類
２．休職命令の発令と問題点
　～メンタルヘルス不調職員を念頭に
３．懲戒処分の発動方法

第８．臨時・非常勤職員及び任期付職を巡る基本的考え方

１．任期付職員の期間満了
２．会計年度任用職員の創設と公正な処遇の確保に関する新たな動き

第９．おわりに

～トラブルケースについての質疑応答等～

講師紹介

弁護士法人 淀屋橋・山上合同 弁護士 **渡邊　徹** 氏

平成９年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争（訴訟、労組との交渉等）などを担当。大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、経営法曹会議、日弁連労働法制委員会に所属。

[著書]
「企業のための労働問題契約の法律相談」（共著）青林書院、「書式　労働事件の実務」（共著）民事法研究会、「労働審判＝紛争類型モデル」(共著）大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイント－モデル条項とトラブル事例－」（共著)、「Ｑ＆Ａ会社のトラブル解決の手引き」(共著）いずれも新日本法規出版他、多数。

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）　(4.5)

FAX(06)6441-4319　一般社団法人 日本経営協会・関西本部（田中）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA 「地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門」参加申込書（2316）　2019.6/27～28

（フリガナ） 役所名 （団体）		TEL　（　　） FAX　（　　）
所在地	〒	・お支払い方法 □銀行振込 □その他 通信欄

（フリガナ） 参加者氏名	所属・役職名	担当経験年数
（フリガナ）		年 ヵ月
（フリガナ）		年 ヵ月
（フリガナ）		年 ヵ月

（該当にレ印をつけてください。）
・参加料　□ 会員（１名）31,320円
　　□ 一般（１名）34,560円
所　　属＿＿＿＿＿＿＿＿
ご連絡担当者＿＿＿＿＿＿＿＿

今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒〔　　〕

※該当する箇所の□にｖ印をおつけください。
※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。
〔※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナーなど本会事業のご案内
② がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □ 不要〕